

A portrait of a middle-aged man with dark hair, wearing a dark blue pinstriped suit jacket, a white dress shirt, and a blue patterned tie. He is looking directly at the camera with a slight smile. The background is a blurred office interior with windows and blinds.

USHIO

株主・投資家の皆様へ

新社長インタビュー

ウシオ電機株式会社 第52期中間報告書 プリズム

[2014年4月1日~2014年9月30日] 2014年12月発行

PRISM

ごあいさつ



2014年4月、おかげさまでウシオ電機は創立50周年を迎えました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

50年前、ウシオ電機は当時33歳だった私と平均年齢23歳の260名の社員たちとが姫路において創業し、今日では、全世界に50を超えるグループ会社を擁する売上高1,500億円の会社に成長いたしました。

創業当初私は、技術や専門知識を持った中堅企業として成功するという志、世界を相手に国際的企業になるという目標を掲げました。創業5年目の1969年、アメリカロサンゼルスを皮切りに、アムステルダム、香港に会社を設立し、80年代以降は、オレゴン、オランダ、台湾、香港、フィリピン、中国と次々に工場を設立してきました。そして現在、売上、生産ともに70%以上が海外という極めて国際的な会社となり、たいへん感慨深いものがあります。

翻ってこれからの10年は、過去50年分に相当する変化が急激に訪れる10年になるでしょう。当社はこの50周年を機に、新たな目標に向かって英知を結集し、「第二の創業」という気持ちで取り組まなければならないと考えています。そうすることで、かならずやウシオグループは、力強い集団として次なる50年に向かって成功していくことを確信しています。

今後とも、従前にまして一層のご支援を賜れば幸いです。

2014年12月

代表取締役会長

宇原 浩 訓

2014年10月1日付で、ウシオ電機代表取締役社長に就任した浜島健爾です。私は1982年にウシオ電機に入社し、その後24年間北米で経営に携わってきました。これまでの経験を活かし、ウシオグループの更なる発展に向け全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当社は、1964年の創業以来、「光創造集団」として産業用光源や光の装置を軸とした数多くの製品を世に送り出してきました。エレクトロニクス事業においては「露光」「洗浄」「加熱」など紫外線や赤外線のエネルギーを利用した光のアプリケーション開発に重点を置き、映像・画像事業では、事務機器や映写機用の光源にはじまり、今日ではデジタル映像システムやソリューションサービスへとビジネスの領域を拡げています。50年にわたるこれらの事業活動を通じて、当社は世界の多くの優良企業をお客様とし、強固な信頼関係を築き上げてきました。そして今私たちは、お客様との強固な信頼関係という強みを最大限に活かし、将来を見据えた戦略として次世代半導体やメディカル、バイオなどの分野へと更に事業領域を拡げつつあります。

この度ウシオ電機の陣頭指揮を執るにあたり、これまで同様「光」を切り口とした最先端分野に注力することで新機軸を創出し、グローバルな視野と透明性の高い経営で皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

引き続き、皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長・CEO

浜島健爾





2014年10月1日、長年にわたりUSHIO AMERICA及びCHRISTIEを率いてきた浜島健爾が、ウシオ電機社長に就任しました。今回の報告書では就任間もない新社長に、事業戦略や将来への抱負などについて話を聞きました。

浜島 健爾 経歴

1959年	1月	神奈川県に生まれる
1982年	3月	武蔵工業大学(現 東京都市大学) 工学部経営工学科 卒業
1982年	4月	ウシオ電機株式会社 入社
1987年	5月	社団法人経済同友会 出向
1990年	8月	USHIO AMERICA, INC. CFO 就任
1992年	4月	CHRISTIE, INC.(現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.) CFO 就任
1994年	3月	USHIO AMERICA, INC. 取締役 就任
1999年	4月	USHIO AMERICA, INC. 取締役社長 就任
2000年	11月	CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長 就任(現任)
		CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 取締役会長 就任
		CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. 取締役会長 就任
2010年	6月	取締役 就任
2014年	4月	代表取締役兼執行役員副社長 就任
2014年	10月	代表取締役社長 就任(現任)

2014年9月期の業績について

Q_{uestion}

2014年10月1日に社長に就任されました。まず、目指している経営について教えてください。

A_{nswer}

社長就任に際し、第二の創業に向けて、今以上に収益達成に重点を置くROE重視の経営を推進していく所存です。

私は北米で経営に携わるなかで、1992年に現在のクリスティ・デジタル・システムの母体である小さな会社を買収した後、デジタルシネマ事業に進出し、またいくつかの買収、統合をしながら事業を拡大してきました。北米におけるこの事業は、現在はグループの大きな一翼を担っています。

このような経験を生かし、恐れず新分野へ挑戦する姿勢、買収を通して進出する姿勢で、新しい経営をしていきたいと考えています。

Q_{uestion}

2014年9月期の業績は、前年同期比で減収減益となりました。どのように評価していますか。
また、通期業績予想を下方修正した理由をお聞かせください。

A_{nswer}

売上高743億6千1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益40億9百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益51億4千8百万円（前年同期比33.7%減）、四半期純利益は44億9千2百万円（前年同期比12.9%減）という結果でした。

光源事業においては、中国などの新興国を中心に依然としてデジタルシネマプロジェクトの設置台数が増え続けているため、シネマ用クセノンランプのリプレース需要は拡大しており、データプロジェクト用ランプやOA用ハロゲンランプなども非常に好調でした。しかし、装置事業でデジタルシネマプロジェクトの販売台数が期初に想定した以上に大幅に減少したこと、EUV露光事業が縮小されたことなどから全体として減収減益となったものです。

また、音響システムなど新規事業の業績寄与の遅れに加え、光学装置事業の露光装置において、期初計画時より販売が減少する可能性が高まったことなどから、2014年5月9日に公表した第52期通期業績予想を、第2四半期の決算発表において下記の通り修正いたしました。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	170,000	14,000	16,000	11,000
今回発表予想(B)	160,000	11,000	13,000	10,000
増減額(B-A)	△10,000	△3,000	△3,000	△1,000
増減率(%)	△5.9	△21.4	△18.8	△9.1

下期の見通し

Q_{uestion}

上期で大幅な減収減益となった装置事業の下期の見通しを教えてください。

A_{nswer}

映像装置において、デジタルシネマプロジェクタの販売台数は、下期は新興国を中心に上期を上回る出荷台数が見込まれていますが、通期では前期比で大幅に減少するとみています。一方、一般映像は引き続き堅調に推移する見通しで、3Dを駆使したバーチャルリアリティシステムやシミュレーションシステムはさまざまな分野での需要が拡大し、その他の映像システムにおいても世界の多彩なシーンで活用が広がっています。また、クリスティがソリューションビジネスの一環として手掛けるシネマ向けオーディオ事業は、米国を中心に下期から販売が拡大していく予定です。従来のランプ搭載のプロジェクタより高輝度・高精細なレーザプロジェクタも、既にシネマ用途で商業用に販売が開始され、今後更に加速していくとみており、映像装置全体では上期比で増収を見込んでいます。

光学装置では、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要に支えられ、光配向装置の出荷は期初計画通り推移し、また、アドテックエンジニアリング製露光装置も上期に引き続き堅調に推移する見込みです。その他ウシオ製露光装置でもMEMS用途などでの需要が拡大する予定で、光学装置全体では上期比で増収を見込んでいます。

Q_{uestion}

上期に好調だった光源事業の下期の見通しを教えてください。

A_{nswer}

放電ランプのうちデジタルシネマプロジェクタ用クセノンランプは、下期のリプレイスも好調を維持するものと考えています。中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクタの総設置台数が増加し続けていることや、ウシオ製品の信頼性により世界で70%近いシェアを維持し続けていることから、更なる成長を見込んでいます。UVランプは長寿命タイプの採用が進んだことでリプレイスの機会は減少するものの、市場の稼働は引き続き好調であること、その中で高シェアを維持し続けていることから、横ばいとみています。

OA用ハロゲンランプは、セットメーカーの好調が一段落するものの、堅調に推移し微増収となる見込みです。



戦 略

Q uestion

これまでの経営戦略から何か変更があるのでしょうか。

Q uestion

組織再編によってどのような利点があるのかについて、詳しく教えてください。

A nswer

大きな意味での戦略の変更はありません。これまで通り光関連の先端技術とアプリケーション開発を追求することや、光源・部品の提供からシステムやソリューションサービスへとビジネスの領域を拡げていくこと、また光によって大きな貢献が期待される市場へ新規参入していくという方向性は変わりません。

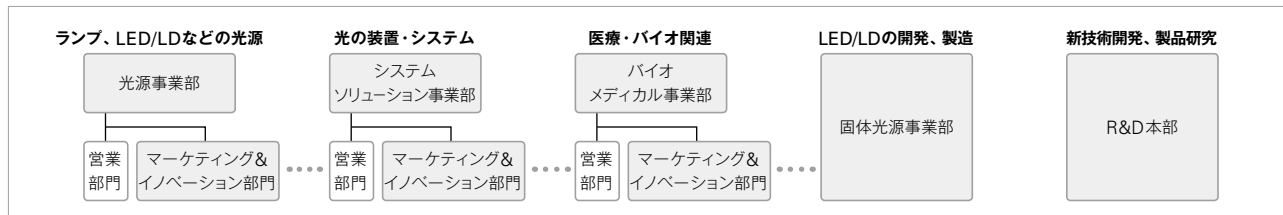
ただ、シェア維持のために価格競争に巻き込まれないようにすることや、新規事業の収益への早期貢献を促進するためには、日々のオペレーションを含め従来以上にスピード感ある事業展開が極めて重要であると考えています。そのため、今般の社長就任と同時に、会社組織や社員、そして事業そのものにもイノベーションを起こしスピードアップをはかる目的で、その基盤となる組織の再編を行いました。

また、M&Aを今まで以上に積極的に検討を推し進めていくことで、事業の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

A nswer

今回の再編では、社内組織を光源事業部・システムソリューション事業部・バイオメディカル事業部・固体光源事業部の4つの事業部に統合し、R&D本部を加え5つの組織体としました。従来のビジネスユニット制を廃止することで、柔軟な人材配置と横串機能を追求しています。また、部や課の数を半減し、意思決定のスピードアップをはかります。

光源事業部・システムソリューション事業部・バイオメディカル事業部については、それぞれマーケティング機能に特化したマーケティング&イノベーション部門を新設し、新事業開拓や事業化できる商品開発を加速化していく考えです。



固体光源事業を加速化

Q uestion

最初にバイオメディカル事業と固体光源事業を事業部化しましたが、その後の進捗はいかがでしょうか。

A nswer

バイオメディカル事業については、現在複数の製品を既に販売していますが、医療用製品は薬事認可に時間を要することもあり、各国での薬事認可の取得を進めながら、試薬開発などの一層の促進をはかっています。将来は、映像画像、エレクトロニクスと並ぶ事業規模を目指しており、M&Aを含め更に積極的な資源投入を実施していきます。

固体光源事業については、このほど日本オクラロ株式会社のLED事業、赤色、紫色、及び赤外レーザーダイオード事業の一部を買収することで合意し、事業拡大に弾みをつけていく計画です。

Q uestion

日本オクラロ株式会社から統合された事業の内容と買収の狙いを教えてください。

A nswer

ウシオは創業以来、産業用光源のトップメーカーとして、各種ランプおよび固体光源の開発・製造・販売を行ってきました。この度グループ内における固体光源事業のさらなる拡大を目的に、日本オクラロ株式会社の産業用および民生用半導体レーザー事業およびLED事業を、当社の100%子会社であるウシオオプトセミコンダクターが承継することになりました。

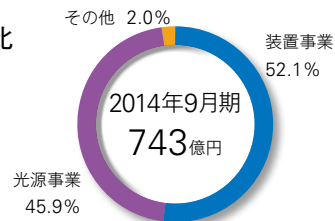
近年、産業界においては、光を使ったプロセスや用途がますます重要になりつつあります。従来のランプのみならず、高品質なLED、LDなど多様な光源を提供することにより、お客様のさまざまなニーズにお応えしていく所存です。



ウシオオプトセミコンダクターのレーザー製品外観と、メディカル分野における用途イメージ。

事業概況

売上高構成比



セグメント

売上高 (億円)

セグメント利益 (億円)

強み

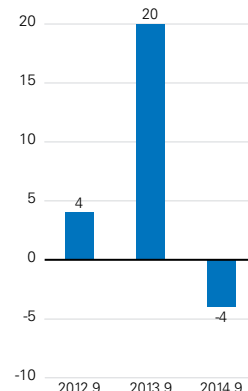
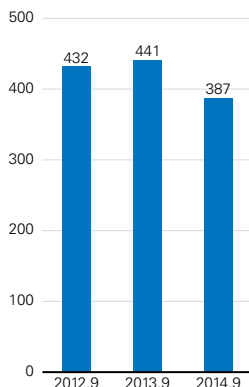
装置事業

映像装置

- ・デジタルシネマプロジェクタ(DCP)
- ・一般映像用デジタルプロジェクタ (コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム) など

光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器など医療機器
- ・半導体検査・開発用EUV光源装置



映像装置

- ・デジタルシネマプロジェクタ
世界シェア 40%

光学装置

- ・滴下式液晶パネル貼り合わせ装置
世界シェア 70%
- ・高精度プリント基板用ステップ&リピート
投影露光装置
世界シェア 95%
- ・液晶パネル光洗浄装置
世界シェア 90%

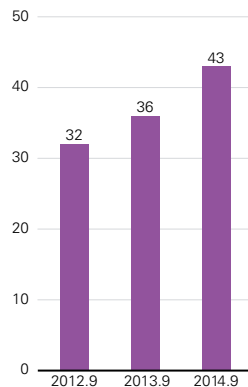
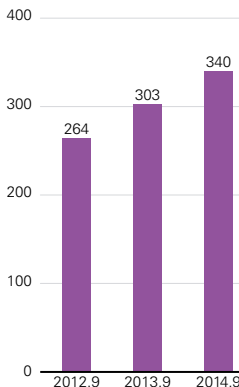
光源事業

放電ランプ/LD・LED

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用及び産業用光源

ハロゲンランプ

- ・OA機器用
- ・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明等)
- ・ハロゲンヒータ



放電ランプ/LD・LED

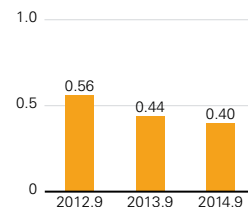
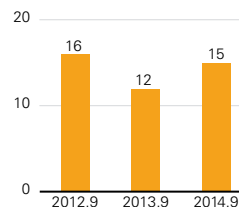
- ・リソグラフィ用UVランプ
世界シェア 75%
- ・シネマプロジェクタ用ランプ
世界シェア 70%
- ・原稿読み取り用LEDモジュール
世界シェア 20%

ハロゲンランプ

- ・トナー定着用ハロゲンヒータ
世界シェア 80%

その他

- ・プラスチック成形用途、周辺機械
- ・産業機械、システム
- ・その他



※売上高は外部顧客への売上高を記載。

セグメント別の概況

装置事業



主な商品

露光装置、光硬化装置、光検査装置など光学装置
 デジタルシネマプロジェクタ、コントロールルーム、シミュレータ、
 デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステムなど映像装置
 紫外線皮膚治療器、血管可視化装置など医療機器
 半導体検査・開発用EUV光源装置

当第2四半期の業績

映像装置分野のうちデジタルシネマプロジェクタは、先進国などでデジタルシネマへの切り替えがほぼ完了してきたため、出荷台数が前年同期を下回りました。一般映像用装置については、主にシミュレーションやバーチャルリアリティ用システムを中心に前年同期比で伸長しました。

光学装置分野においては、スマートフォンやタブレット端末などの旺盛な需要に支えられ、液晶関連市場における設備投資が継続したことから、主にモバイル用高精度液晶パネル向け光配向装置などの売上が拡大しました。一方、パッケージング向けプリント基板用露光装置が低調に推移したことや、前年同期にはEUV露光事業の売上が含まれていたこともあり、当第2四半期連結累計期間の光学装置は低水準に留まりました。

その結果、売上高は387億9千万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は4億6千4百万円となりました。

通期の見通し

映像装置事業におけるデジタルシネマプロジェクタの想定以上の低迷と音響システムなど新規事業の業績寄与の遅れに加え、光学装置事業における露光装置では、パッケージング用途の低迷と、ロードマップの遅延による新製品の市場投入先送りにより、期初の計画値より、売上高減少の可能性が高まりました。

装置事業 売上高の推移

(億円)

	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期
映像装置	293	311	259
光学装置	131	123	120
照明装置他	7	6	7

事業環境予測と主な取り組み*

装置事業	映像装置	<ul style="list-style-type: none"> DCPの小型機ソラリア投入によりシェアを維持。新シネマ事業（シネマ オーディオ「Christie Vibe Audio（クリスティ・ヴィーヴ・オーディオ）」事業などを拡大 映像の用途拡大による一般映像事業の成長 ネットワークオペレーションセンター（NOC）などのマネージドサービスやレンタル事業の継続的拡大
	光学装置	<ul style="list-style-type: none"> 光配向装置の車載用や普及型スマホ用液晶パネルへの用途拡大 スマホ・タブレット関連市場の継続的成長によるFC-CSP用露光装置の需要増 モバイルの省電力化、処理スピード高速化などに伴うパッケージ市場の需要拡大による2.1D/2.5D/3D用をはじめとする露光装置の需要拡大 自動車関連、ウエアラブルなどの半導体市場の成長に伴い、関連する露光装置の需要拡大 独自性と収益性を追求したバイオメディカル事業の推進

*2014年5月発表の中期計画より記載。

光源事業



主な商品

半導体／FPD／プリント基板製造装置用UVランプ
各種監視、生体認証、光センサ用LED
照明用、データプロジェクタ用、シネマプロジェクタ用、OA機器用
など各種ランプ及びLED

当第2四半期の業績

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、ユーザの稼働率は高水準を維持しているものの、長寿命タイプの採用が進むなどにより、リプレイス需要は横ばいで推移しました。一方で、シネマ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていること、ランプの交換頻度が維持されていることにより、リプレイス需要は好調に推移しました。また、データプロジェクタ用ランプもハイエンドタイプ及びローエンドタイプそれぞれで売上が拡大しました。

ハロゲンランプのうち、OA用途ではセットメーカの好況により好調な販売が持続しました。

その結果、売上高は344億9千3百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は43億6千4百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

通期の見通し

放電ランプでは、世界シェア70%のシネマプロジェクタ用ランプにおいて、更なるシェアアップによって利益率が圧迫されないよう、利益重視を目指します。ハロゲンランプのうちOA用に減速感が出ているものの、産業用途での増加に牽引されハロゲンランプ全体では前期比微増収の見込みです。放電ランプ、ハロゲンランプ、いずれも良好な傾向が維持される見込みです。

光源事業 売上高の推移

(億円)

	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期
放電ランプ	205	238	271
ハロゲンランプ	58	65	68

事業環境予測と主な取り組み[※]

光源事業	放電ランプ	<ul style="list-style-type: none">品質の維持向上による高シェア維持固体光源事業の開発促進及び製品化を推進既存光源の新用途開拓と製品化を推進
	ハロゲンランプ	<ul style="list-style-type: none">OA用の高シェア維持自動車産業用途など、新用途展開

連結決算 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示)

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第52期第2四半期 (2014.9.30)	第51期 (2014.3.31)	科目	第52期第2四半期 (2014.9.30)	第51期 (2014.3.31)
資産の部			負債の部		
流動資産	154,728	153,004	流動負債	35,318	39,957
現金及び預金	49,751	46,146	支払手形及び買掛金	15,354	16,757
受取手形及び売掛金	37,765	39,853	短期借入金	1,474	1,669
有価証券	10,252	12,724	その他	18,489	21,530
商品及び製品	25,703	24,321	固定負債	24,857	24,134
仕掛品	5,878	5,836	長期借入金	5,107	3,334
原材料及び貯蔵品	13,135	11,691	繰延税金負債	3,534	2,347
繰延税金資産	5,403	5,678	退職給付に係る負債	8,647	10,687
その他	7,498	7,449	その他	7,568	7,764
貸倒引当金	△659	△697	負債合計	60,175	64,091
固定資産	105,620	102,334	純資産の部		
有形固定資産	39,088	39,126	株主資本	172,107	169,482
建物及び構築物(純額)	18,035	18,097	資本金	19,556	19,556
機械装置及び運搬具(純額)	3,517	3,791	資本剰余金	28,301	28,371
土地	9,499	9,266	利益剰余金	137,096	134,798
その他	8,035	7,970	自己株式	△12,846	△13,244
無形固定資産	4,069	4,159	その他の包括利益累計額	25,481	18,302
投資その他の資産	62,462	59,048	その他有価証券評価差額金	23,247	21,407
投資有価証券	58,131	54,883	繰延ヘッジ損益	△2	△7
その他	4,331	4,165	為替換算調整勘定	6,658	1,590
資産合計	260,349	255,338	退職給付に係る調整累計額	△4,422	△4,687
			少数株主持分	2,584	3,461
			純資産合計	200,173	191,246
			負債純資産合計	260,349	255,338

総資産は、前期末に比べ50億1千万円増加し2,603億4千9百万円となりました。主な増加要因は、売掛金等の回収及び公社債投資信託等の売却による「現金及び預金」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加です。

負債は、前期末に比べ39億1千6百万円減少し60億7千5百万円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払による「未払法人税等」の減少及び退職給付に関する会計基準等の改正による「退職給付に係る負債」の減少です。

純資産は、2,001億7千3百万円となり、前期末に比べ89億2千6百万円増加しました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加です。

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第52期第2四半期 (2014.4.1~2014.9.30)	第51期第2四半期 (2013.4.1~2013.9.30)
売上高	74,361	75,754
売上原価	46,564	49,107
売上総利益	27,797	26,646
販売費及び一般管理費	23,787	20,800
営業利益	4,009	5,845
営業外収益	1,429	2,134
営業外費用	290	216
経常利益	5,148	7,763
特別利益	1,358	358
特別損失	535	1,054
税金等調整前四半期純利益	5,971	7,067
法人税、住民税及び事業税	1,447	2,440
法人税等調整額	△91	△497
法人税等合計	1,355	1,943
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	5,124
少数株主利益又は損失(△)	124	△34
四半期純利益	4,492	5,158

売上高は、前年同期比1.8%減の743億6千1百万円となりました。光源事業においては映画館用放電ランプやOA用ハロゲンランプなどを中心に売上が拡大し、増収となりました。一方、装置事業ではデジタルシネマプロジェクトの販売台数が減少したこと、及び前年同期にはEUV(極端紫外光)露光事業が含まれていたことなどから減収となりました。

営業利益は好調な光源事業が寄与したものの装置事業による減益の影響が大きく、前年同期比31.4%減の40億9百万円となりました。

経常利益は営業利益の減益を受け、前年同期比33.7%減の51億4千8百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比12.9%減の44億9千2百万円となりました。

包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第52期第2四半期 (2014.4.1~2014.9.30)	第51期第2四半期 (2013.4.1~2013.9.30)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,616	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,840	4,492
繰延ヘッジ損益	4	28
為替換算調整勘定	5,181	2,711
退職給付に係る調整額	265	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	7,293	7,237
四半期包括利益	11,909	12,361

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億1千8百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上59億7千1百万円、減価償却費の発生27億8千万円、売上債権の減少により34億1千万円の収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生10億2千8百万円、たな卸資産の増加17億7千1百万円、仕入債務の減少18億1千7百万円、及び法人税等の支払36億7千5百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の収入となりました。主な要因は、定期預金の払戻72億1千2百万円、有価証券の売却及び償還30億9千万円、投資有価証券の売却及び償還14億4千7百万円による収入と、定期預金の預入77億1千6百万円、有価証券の取得3億1千8百万円、有形固定資産の取得16億2千1百万円、及び投資有価証券の取得20億2千6百万円の支出によるものです。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第52期第2四半期 (2014.4.1~2014.9.30)	第51期第2四半期 (2013.4.1~2013.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△4,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	1,114
現金及び現金同等物の増減額	653	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	45,342	43,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,996	45,387

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れ26億3千7百万円による収入があった一方で、長期借入金の返済23億7百万円、配当金の支払33億8千6百万円の支出によるものです。

株式の状況 (2014年9月30日現在)

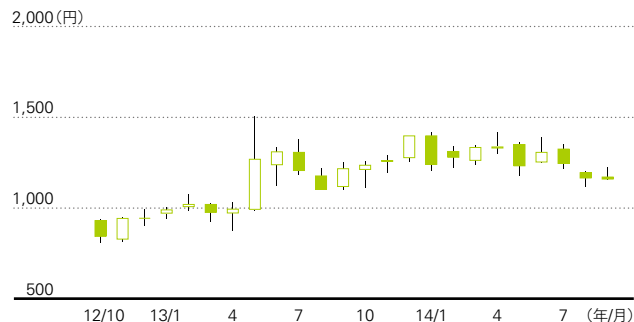
発行済株式総数 139,628,721株
株主数 15,554名

大株主の状況 (200万株以上)

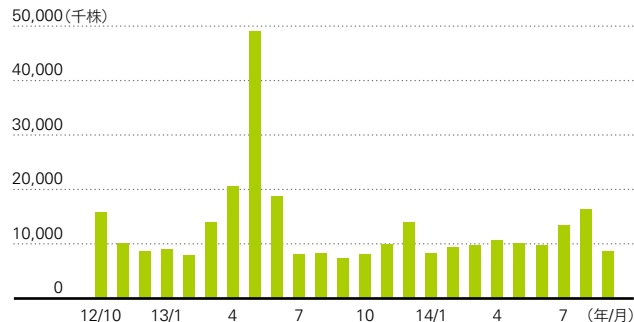
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,393	6.01
オーエム04 エスエスピークライアント オムニバス	5,285	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,796	3.43
ジェービー モルガン チェース バンク 385174	4,640	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	3,913	2.80
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36
牛尾 治朗	3,201	2.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,104	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行退職給付信託口)	2,924	2.09
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー505103	2,257	1.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,160	1.54
ステート ストリートバンク アンドトラスト カンパニー	2,136	1.53

※上記のほか、当社が所有している自己株式8,816千株があります。
※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

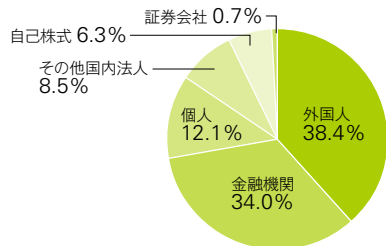
株価の動き



株式売買高



株式の分布状況



会社概要

設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員 (2014年10月1日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	浜島 健爾
取締役	多木 正
取締役	徳廣 慶三
取締役	牛尾 志朗
取締役	伴野 裕明
取締役	田中 米太
取締役	小林 敦之
取締役相談役	菅田 史朗
取締役(社外)	中前 忠
取締役(社外)	原 良也
常勤監査役	神崎伸一郎
常勤監査役	大島 誠司
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	塩畑 一男
監査役(社外)	米田 正典

従業員数 (2014年9月30日現在)

ウシオ電機本体	1,804名
国内グループ計	607名
海外グループ計	3,148名
合計	5,559名

グループ会社 (2014年9月30日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪府大阪市

国内グループ会社

ウシオライティング株式会社	
株式会社ジーベックス	
日本電子技術株式会社	
株式会社エピテックス	
株式会社アドテックエンジニアリング	
株式会社プロトセラ	
ウシオオプトセミコンダクター株式会社	
	他4社

海外グループ会社

北米

- USHIO AMERICA, INC.
- USHIO CANADA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.
- CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.
- CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.
- NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC.
- Vista Controls Systems, Corp.

欧州

- USHIO EUROPE B.V.
- USHIO FRANCE S.A.R.L.
- USHIO DEUTSCHLAND GmbH
- USHIO U.K., LTD.
- BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH
- NATRIUM Sp. zo.o.

アジア

- USHIO HONG KONG LTD.
- USHIO TAIWAN, INC.
- USHIO PHILIPPINES, INC.
- USHIO (SUZHOU) CO., LTD.
- USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- USHIO KOREA, INC.
- USHIO SHANGHAI, INC.
- USHIO SHENZHEN, INC.

他26社

株主メモ

証券コード	6925
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用していません。
1単元の株式数	100株
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
及び特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) **0120-782-031** (フリーダイヤル)

※2014年8月1日付株式交換前に「株式会社アドテックエンジニアリング」の株式をお持ちであった場合、特別口座の管理機関は「三菱UFJ信託銀行」(0120-232-711)となります。

各種お手続きに関するお問合せ先

お問合せの内容	一般口座 (証券会社の口座に記録された株式)	特別口座 (証券会社に口座のない株式)	
	・住所・氏名等の変更 ・単元未満株式の買取請求 ・配当金の受取方法の指定 ・相続	お取引の証券会社	三井住友信託銀行
・一般口座への振替	—		
・支払期間経過後の配当金	三井住友信託銀行		

「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などで行ないます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引のある証券会社などにご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

PRISM

PRISM (プリズム)は透明な光学ガラスでできた多面体で、光を分散・屈折・反射させるときに用います。「PRISM」は、光を柱に事業を展開するウシオの今と未来を多面的に取り上げ、株主や投資家の皆様にお伝えする情報誌です。ウシオISMをPRし、理解を深めていただく編集意図もこめて、名づけました。

発行: **ウシオ電機株式会社**
コーポレートコミュニケーション部
〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1
TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589
<http://www.ushio.co.jp>



50周年記念サイト公開中

ウシオ 50周年

検索



この印刷物は、環境に優しい用紙と、ベジタブルインキを使用しています。